

多自然川づくり取組事例

タイトル : 貯留機能保全区域における環境整備			
水系 / 河川名 : 大和川水系大和川	河川分類 : 大河川		
河川の流域面積 : 1070	整備計画流量 : 2800m ³ /s	セグメント : 2-2	
事業 : 環境整備	事業開始年度 : 平成18年度		
目標設定 : 定性的	段階 : D(実施・施工時)		
課題・目的(主な) : その他			
工法(主な) : その他			
配慮事項(主な) : その他			

背景・課題、目標設定

<背景>

浸水被害が頻発する奈良県では総合治水、奈良県平成緊急内水対策事業として「ながす対策(治水対策)」だけでなく「ためる対策(流域対策)」も併せた水害対策に取り組んできた。また、令和3年の特定都市河川浸水被害対策法等の改正があり、大和川流域(奈良県域)が特定都市河川に指定された。

特定都市河川流域では、浸水の拡大を抑制する効用をもつ河川沿いの低地や農地等を、その効用を保全するために「貯留機能保全区域」に指定することが可能となり、令和6年に大和川流域で3箇所の地区が「貯留機能保全区域」に指定された。

大和川では高度成長期の急激な水質悪化、河川改修による河床・水際の単一化、河川の縦断方向や河川と水路・水田との連続性の低下で減少した生物の生息・生息環境の再生事業が行われている。

<課題>

貯留機能保全区域の指定は、土地の開発等による浸水被害拡大を抑制することができる一方、土地所有者には大雨での湛水・浸水を許容してもらうことになる。この取り組みを推進するためには、土地所有者に負担が偏らないように関係者が連携することが必要。

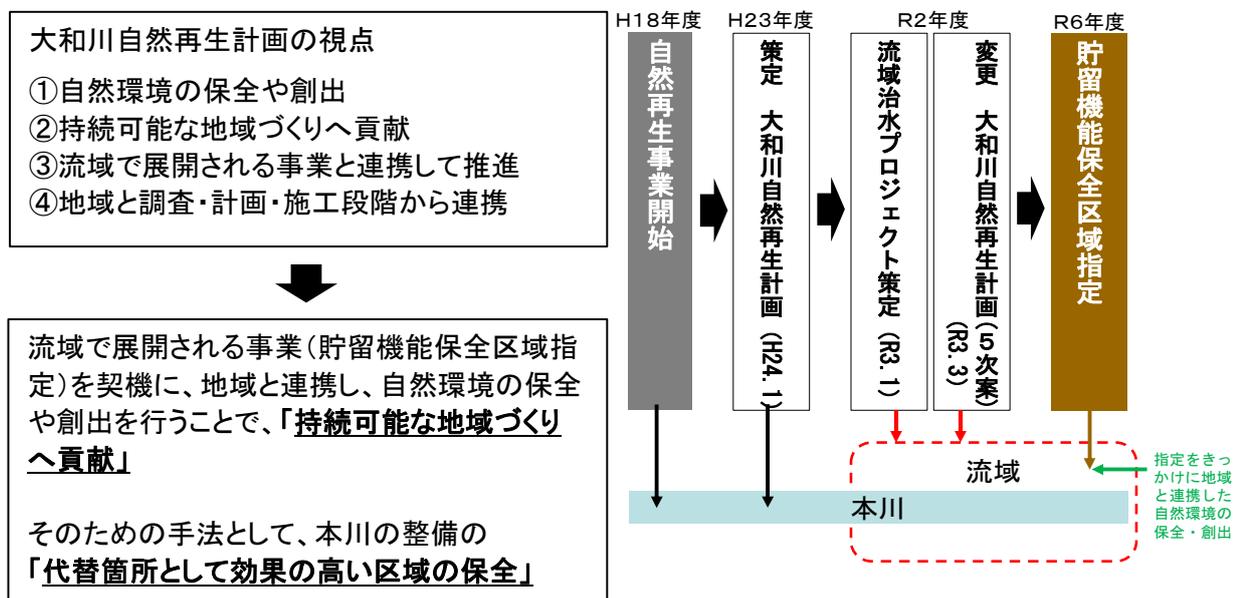
自然再生事業には流域で展開される事業と連携する等し、持続可能な地域づくりへの貢献が必要。

<目標>

貯留機能保全区域に指定された土地(水田)を大和川流域の環境資源と捉え、河川管理者と土地所有者が連携して地域の実情に応じた河川管理の充実を模索する仕組みを検討し取り組む。

取組内容・対策例(1/2)

<貯留機能保全区域における環境整備の必要性>



取組内容・対策例(2/2)

＜貯留機能保全区域における生物の生息状況＞

- ・今回実施した生物の生息状況調査では下表に示す生物種を確認した
- ・重要種は、魚類で2種、底生動物で1種、ほ乳類で1種、植物で1種の計5種を確認した
- ・外来種は底生動物で5種、陸上昆虫類で6種、植物で12種の計23種を確認した

分類群	総種数	重要種	外来種(種数)
魚類	3目4科4種	2種	特定外来生物:0種 外来種:0種
底生動物	16目22科27種	1種	特定外来生物:1種 外来種:4種
陸上昆虫類	8目39科63種	0種	特定外来生物:0種 外来種:6種
鳥類	3目7科8種	0種	特定外来生物:0種 外来種:0種
両生類、爬虫類、 ほ乳類	4目5科5種	1種	特定外来生物:0種 外来種:0種
植物	21目35科94種	1種	特定外来生物:0種 外来種:12種

＜貯留機能保全区域における取り組み＞

【取り組みの方向性・考え方】

- 土地が元々有する貯留機能を保全する「流域治水の推進」
- 治水・防災機能＋自然環境の保全・創出を行うことで「持続可能な地域づくり」へ貢献

【取り組む内容と実施する関係者】

- 現在の土地利用形態の持続(営農の継続)
⇒土地所有者(営農者)
- 自然環境・健全な生態系の保全(大和川で自然再生事業を実施)
⇒大和川河川事務所(河川管理者)



【河川協力団体制度】

河川の維持、河川環境の保全などの河川の管理につながる活動を自発的に行っている民間団体等を、河川管理のパートナーとして地域の実情に応じた河川管理の充実を図ることを目的として制度化

土地所有者(営農者)である田原本町の地区組織「西代支部」が河川協力団体の指定を受け河川管理のパートナーとなってもらう



西代支部(河川協力団体)に「貯留機能の保全」、「自然環境・健全な生態系の保全」につながる作業を委託

モニタリング結果、アピールポイント、今後の対応方針

＜今後の取り組み＞

営農者からの要望等も踏まえ、具体的な整備メニューについて実現性を検討し、様々な関係者の理解・協力で「水害対策、生物多様性、土地所有者(営農者)の負担軽減」を踏まえた持続可能な地域づくり(環境改善)を目指していく

備考

問合せ先 近畿地方整備局 大和川河川事務所 副所長
電話番号 072-971-1381